

2023年8月3日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（7月27日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本政府は対ロ追加制裁として、ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出禁止措置を発表した。排気量1,900cc超の自動車、印刷用インキ、大型車用タイヤ、合板、射出成型機、自動車用シートなどが幅広い品目が禁止対象に含まれた。8月9日に施行される。
- ウクライナ中央銀行は、7月28日から政策金利を、2022年6月6日以来維持してきた25%の水準から、22%に引き下げた。インフレ抑制のためのこれまでの政策効果がみられるため。
- ロシアのサンクトペテルブルクで7月27～28日にロシア・アフリカサミットが行われた。プーチン大統領は、アフリカ向けに穀物を供給し続けることをアピールした。8月に南アで行われるBRICSサミットでは、プーチン大統領とインドのモディ首相がオンライン参加の意向を表明している。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

7月27日

- 国連の安全保障理事会で緊急会合が開かれた。欧米各国は、ロシアを強く非難したのに対し、ロシアは会合での発言を拒否して参加しなかった。
- 世界食糧計画（WFP）のスカウ副事務局長は会見で、WFPはロシアから無償穀物提供の申し出を受け取っていないと述べた。

7月29日

- ユネスコ、ウクライナ南部オデーサに現地入りした。世界遺産に登録された歴史地区にある大聖堂などの状況を調べている。

7月31日

- 2026年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議に先立ち、第1回準備委員会がウィーンで始まる。日本からは武井外務副大臣、松井広島市長、鈴木長崎市長らが出席予定。ウクライナに侵攻し、核兵器使用をちらつかせるロシアに関する議論が最大の焦点となる見込み。

8月1日

- 英国の調査会社によると、新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、船員の需要に対する供給の不足率は8.8%と過去最高に達した（2023年1月時点）。世界の海運業界で船員不足が深刻化している。
- オーストリアで開かれている核拡散防止条約の準備委員会で、米国はロシアによる核をめぐる主張や原子力発電所での無謀な行動が続いている。NPTの取り決めの核心や核抑制のシステムを脅かしていると発表。

8月2日

- ロイター通信が関係筋の話として報じたところによると、OPEC加盟国と非加盟産油国で構成するOPECプラスは、4日にオンラインで合同閣僚監視委員会を開催するが、生産政策を微調整する可能性は低い。

○日本

7月27日

- 日本政府、共通の価値観を持つ「同志国」向けの新たな仕組みを適用する方向で、ウクライナに防衛装備品、インフラなどを無償提供する調整に入る見込み。殺傷能力のない物品のみの提供にとどめる原則は維持する。

7月28日

- 西村経済産業相は、日本は8月9日からロシアへの1.9リットルを超えるエンジンを搭載した自動車とハイブリッド車の輸出を禁止すると発表した。
- 防衛省、2023年版の防衛白書を公表。ロシアについては「中国との戦略的な連携と相まって安保上の強い懸念」と説いたほか、「ウクライナ侵略を継続する中でも依然として緊密な軍事協力を進めている」との見方をあらわした。

7月28日

- 日本の入管当局、ウクライナ侵攻に反対しロシアを離れて来日した20代のロシア人女性2人に対し、特例で在留資格を「短期滞在」から「留学」に切り替え、中長期の滞在を認めた。
- 日本政府、中古車を含む自動車や光学機器など、新たにおよそ750品目の輸出を禁止する追加措置を発表。8月9日に施行される。

7月29日

- 防衛省統合幕僚監部、28日から29日にかけて中国ロシア両国の海軍艦艇計10隻が北海道とサハリンの間を抜け、日本海よりオホーツク海に入ったと発表。中ロ両国は海軍艦艇が太平洋上で合同パトロールを実施すると発表しており、日本の防衛省は今回の航行がこれに関連すると考えられるとしている。

7月31日

- 日本の大手電力各社、8社とも大幅黒字に転じた。ウクライナ侵攻により燃料価格が上昇するなど財務体質が大きく痛んでいたが、電気代の値上げにより収益を押し上げた。
- JT、2023年12月期の連結純利益（国際会計基準）が前期比3%増の4,570億円となる見通しであると発表。ロシア事業について「国内外におけるあらゆる制裁措置を順守した上で、事業運営を継続」としたが、「当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続」しているとした。

8月1日

- 林外相、南アフリカ、ウガンダ、エチオピア3カ国の訪問を開始。林外相はG7の議長国として、ウクライナ産穀物の黒海輸送合意継続などを訴える。
- 林外相、訪問先の南アでパンドール国際関係・協力相と会談。林外相はロシアが履行を停止したウクライナ産穀物を黒海経由での輸送合意について言及し、再開へ協力したいと述べた。両氏はアフリカの食料安全保障確保への協力を確認した。

8月2日

- 財務省の神田財務官、ウクライナのキーウを訪問し、日本・ウクライナ両国の財務当局間で定例協議の場を創設したと発表。同日に初会合を開き、日本はウクライナに対して必要な支援を継続する方針を伝えた。

○ウクライナ

7月27日

- コバルスカグループのピリペンコ社長は、リボフ州ロズバドフでの気泡コンクリートブロックおよびパネルの生産を発展させるために、インベスト・インターナショナル（オランダ）から10年間で2,700万ユーロのプロジェクト融資を受けると発表した。
- 中央銀行は、2023年の同国の予算に対する国際融資は420億ドルだが、2024年はわずかに減少して370億ドルになると予想している。
- 中央銀行は、2023年のインフレ予測を14.8%から10.6%に修正した。
- 中央銀行は、7月28日からの政策金利を、2022年6月6日以来維持してきた25%の水

準から、22%に引き下げた。

- ウクライナ議会、戦時下の国家予算のあり方をめぐってゼレンスキー大統領と意見が対立していたトカチェンコ文化情報相の解任案を可決した。
- 中央銀行は、2023年のウクライナ経済の成長予測を0.9%ポイント上方修正し、2.9%とした。一方、2024年の成長率見通しは3.5%と前回予測の4.3%から引き下げ、2025年の成長率予測は6.8%と、前回予測の6.4%から上方修正。

7月28日

- 英紙フィナンシャル・タイムズの報道によると、ウクライナ軍はロシア軍に対抗するため北朝鮮製のロケット弾を使用している。ウクライナ軍の入手経緯は不明。
- ウクライナ、クリスマスの祝日を12月25日に変更。これまでロシア正教などと同じくクリスマスを1月7日としていた。

7月29日

- シュミハリ首相は、EUのウクライナ・ファシリティ・プログラムの主要分野として、防衛の強化、デジタル化、エネルギー自立を挙げた。このプログラムではEUから500億ユーロの資金提供が見込まれている。

7月30日

- ゼレンスキー大統領は、秋・冬のエネルギーインフラの防衛が最優先事項であると述べた。
- ウクライナ大統領府、ウクライナがNATOに加盟するまでの安全の保証をめぐる2国間の協定について、米国と来週協議を始めると発表。

7月31日

- シュミハリ首相は、経済省とウクライナ国有財産基金に対し、国有企業の統一データベースを作成するよう指示し、各省庁の代表者らとその民営化について話し合った。
- ウクライナ国防省とトルコ企業バイカル・マキナは、ウクライナに無人航空機の修理・メンテナンスを行うサービスセンターを建設する契約を締結した。
- 財務省によるとウクライナは、米国からの補助金12億5,000万ドルを、世界銀行の複数ドナーの信託基金を通じて受け取った。
- エネルギー省によると、2023年11月～2024年2月にはピブデヌークラインスク、リウネ、フメリニツキー原子力発電所の9つの発電ユニットが100%稼働し(総容量7,880MW)、暖房期のエネルギーシステムの主力を原子力発電が担うことになる。
- クレバ外相は、ウクライナ政府がウクライナ穀物の輸送にクロアチアの港を使用することでクロアチア政府と合意したと述べた。
- ゼレンスキー大統領、ウクライナ南部クリブイリフにミサイル攻撃があり、死者は子どもを含む6人、負傷者は約70人に上ったと明らかにした。クリブイリフはゼレンスキー氏の故郷。
- ウクライナのクレバ外相は、クロアチアのグルリッチラドマン外務・欧州問題相と会談し、ウクライナ産穀物の輸出にクロアチアの港を利用する可能性を巡り合意したと明ら

かにした。ロシアが黒海穀物合意への参加停止を表明したことを受け、ウクライナは代替の輸出経路を模索している。

8月1日

- 中央銀行の計算によるビジネス期待指数（IODA）は、3カ月間 50±0.5 ポイントを維持していたが、7月には2ポイント低下し 48.8 となった。

8月2日

- クブラコフ・インフラ相は、オデッサ州の港湾インフラの破壊により、アフリカ諸国や中国、イスラエル向けの穀物約4万トンが被害を受けたと述べた。

○ロシア

7月27日

- ロシア・アフリカサミットが7月27、28日の2日間、ロシアのサンクトペテルブルクで開催された。49カ国が参加し、うち首脳級が出席したアフリカ諸国は17カ国にとどまった（ジェットロビジネス短信 8月2日付）。
- ロシア、ウクライナ侵攻に関連してプーチン大統領に逮捕状を出した国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子裁判官を指名手配した。
- プーチン大統領、サンクトペテルブルクで開催されたロシア・アフリカサミットで、ウクライナ産穀物のアフリカへの輸出をロシアが代替することは可能とした、3~4カ月以内にアフリカ6カ国への穀物の無償供給を開始する用意があると述べた。
- ロシア鉄道のベロゼロフ CEO によると、同社は2023年上半期にアフリカへの輸送量が前年同期比で53%増加し、主な貨物は穀物だった。
- 資源採掘企業アルロサのマリヌィチェフ社長は、ロシアとアフリカの国営企業は世界のダイヤモンド採掘市場の90%以上を占めているため、共通の持続可能な開発課題と責任ある事業行動に関する共通の基準を決定する必要があると述べた。
- ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、近い将来、スエズ運河地域にロシアの工業地帯が開設されることに期待を表明した。
- 産業商務省のオシマコフ第一次官は、2024年のロシアのアフリカへの輸出の半分以上は木材、肥料、金属となり、物流インフラの整備が必要だとロシア・アフリカフォーラムで述べた。
- 税関局のダビドフ長官代理は、ロシア・アフリカフォーラムで、今年のロシアの対外貿易に占めるアフリカの割合は3.7%であり、去年は2.3%だったと述べた。
- ロシアの英字紙モスクワ・タイムズ、米国政府で安全保障を担当していた元高官らが、ロシア大統領府の複数の高官と月2回のオンライン協議、3カ月に1度はモスクワを訪問していると発表。米国家安全保障会議のワトソン報道官は報道を否定した。

7月28日

- 中央銀行がデジタル・ルーブルを扱う際の銀行向けのデータ保護要件を策定した。特に、デジタルウォレット内の資金に関する情報、国のデジタル通貨での取引に関する情報、ユーザーの認証と識別のための情報が保護される。

- 上院は、犯罪による収益の洗浄とテロへの資金供与への対策となる、管轄当局の要請に応じて情報を提供しなかった金融機関の責任を定める法律を承認した。
- 上院は、大企業の超過利益税に関する法律を承認し、同時に超過利益税を支払わない組織のリストを決定した。
- 上院は、制裁対象となっているロシアの主要組織に対し、裁判所を通じて非友好国からの外国人参加者を所有構造から排除することを認める法律を承認した。
- 上院は、国防省と特別顧客が特別軍事作戦（SV0）のために単一の供給業者から購入する際に、任意の形式で契約を締結することを認める法律を承認した。これにより、軍向けの緊急の少額購入が迅速化される。
- 産業商務省のオシマコフ第一次官がノーボスチ通信とのインタビューで、アフリカ市場に参入するための単一商社の設立について議論していると述べた。
- 先進技術開発センターがノーボスチ通信に伝えたところによると、今年上半期のロシアにおける衣料品生産は前年同期比で44%増加したが、軽工業製品の売上高はわずか8%しか増加しなかった。
- 世界銀行のデータに基づいたノーボスチ通信の計算によると、ロシアの2021年のアフリカ諸国への融資は22億ドルに達し、2003年以来の最高水準となった。
- ロシア大統領府、サンクトペテルブルクで開かれたロシア・アフリカサミットにおいて採択された共同宣言を発表、安全保障や食料問題などの分野においてロシア・アフリカ諸国間の連携を強めることで合意したとした。また会議終了後には、プーチン大統領が「アフリカ諸国に対して商業ベースでも無償でも穀物供給を継続し、電力需要増に応えるためエネルギー開発を支援する」と述べた。
- プーチン大統領、ロシア・アフリカサミットでアフリカ諸国が提示したウクライナ和平案について、慎重に検討していると述べた。
- プーチン大統領はロシア・アフリカサミットで、ロシアはアフリカ諸国への食料輸出を増やしており、2023年にはすでに約1,000万トンの穀物を供給していると述べた。
- ロシア側の報道によると、ワグネルの代表プリゴジン氏が、サンクトペテルブルクで撮影されたとする写真がSNSに投稿された。
- ロシア国防省、ロシア南部ロストフ州の港湾都市タガンログで、撃墜したミサイルの破片で民間施設などに被害が出たと発表しウクライナ軍による攻撃だと発表。
- パトルシェフ農業大臣は、ロシア・アフリカフォーラムで記者団に対し、2023年上半期のロシアのアグリビジネス製品のアフリカへの輸出は前年同期比で2倍となり、約33億ドルに達し、中でも小麦は記録的な900万トンに増加し、その可能性はまだ枯渇していないと語った。

7月29日

- ロシア・アフリカサミットの閉会を受けて開いた記者会見において、プーチン大統領は「ウクライナ軍が攻撃している時に停戦はできない」とし、ロシアは和平交渉を拒否していないとした。
- ワグネルの創設者プリゴジン氏とみられる音声メッセージがソーシャルメディアに投稿

された。西アフリカのニジェールで起きた軍事クーデターを良いニュースと歓迎した。

7月30日

- ロシア国防省の発表によると、モスクワに向け軍用のドローンが飛来、ビジネス街のビルが損傷を受けた。モスクワへのドローンの飛来は7月に入って4度目。
- メドベージェフ安全保障会議副議長、通信アプリで、もしウクライナ軍の反転攻勢が成功すれば、ロシアは「核兵器の使用に踏み切らざるをえなくなる」と発言。
- プーチン大統領、北サンクトペテルブルクでの「ロシア海軍の日」を記念する海上軍事パレードで演説。今年だけでさまざまなクラスの艦船30隻が投入される」と発表した。
- ハルビンのロシア総領事館はテレグラムチャンネルで、中国とロシア間の貿易促進と物流の円滑化を目的とした新しいデジタルプラットフォームのプロジェクトが中国により発表されたと報じた。
- プーチン大統領は第2回ロシア・アフリカサミットの結果を総括し、さまざまな国や政策があることは理解したが、一般的にアフリカ大陸は私たちに対して非常に友好的で前向きであり、それが双方のビジネス関係にとり重要だと述べた。
- プーチン大統領は、テレビ会議を通じて BRICS 首脳会議に参加すると述べた。
- ロシアの民間軍事会社ワグネル、通信アプリ上で戦闘員の採用を無期限停止すると発表。同社の説明によると、現時点では十分な人数の戦闘員がいるためであるとした。

7月31日

- 報道によると、モスクワ市中心部がドローンによる攻撃を受けたことで、企業にとって従業員の安全性懸念が高まっている。
- 統一穀物会社（UGC）は、7月1日から始まった2023～2024年の農期に、アフリカ諸国に10万トン以上の穀物を供給した。
- 中央銀行は金融政策レポートで、ロシア経済の回復段階は終わりに近づき、2023年末までに2021年の水準に戻るか、あるいはそれをわずかに上回ると予測している。
- ロシア政府系鉱山企業アルロサは、ジンバブエ国立ダイヤモンド鉱山会社との合併事業に約1,500万ドルを投資した。
- パトルシェフ安全保障会議書記、モスクワで発生しているドローンの攻撃について、ウクライナの治安当局は、欧米の協力を得て、モスクワやクリミアなどで空や海から無人機で攻撃を仕掛けていると述べた。
- 子どもの権利などを担当するリポワベロワ大統領全権代表、「去年2月以降、ウクライナから子ども70万人以上を含む住民およそ480万人をロシアに受け入れた」と説明し、報告書を公表した。

8月1日

- ソビヤニン・モスクワ市長は自身のテレグラムチャンネルで、再びモスクワ・シティなどの首都西部の複合施設へのドローン攻撃未遂があったと述べた。
- 8月1日に発効した通貨規制・通貨管理法改正法では、デジタル形式で発行され、法定通貨である外国の通貨は、現在ロシアで法的に認められており、他の形式の外国通貨と

同等の地位を有すると規定されている。

- ドローンによる攻撃を受けたとするロシア側からの報告が相次ぐ。ロシアが併合したクリミア半島セバストポリのミハイル・ラズボジャエフ「知事」は同市内上空にてドローンを撃退したと通信アプリ上で発表。
- 親ロシア派ハッカーによるサイバー攻撃の標的がウクライナからウクライナに近い東欧諸国へシフトしている。イスラエルのセキュリティ大手チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズによると、2023年4~6月に検知したチェコ、エストニア、ポーランドなど東欧各国の政府機関や企業などへのサイバー攻撃の件数はウクライナ侵攻が始まる前の21年10~12月と比べて48~116%増えたという。
- 経済発展省は、ロシア人観光客がビザなしで中国への団体旅行ができる二国間交流プログラムが8月1日から開始されたと報じた。ただし、ロシア旅行業者協会（ATOR）によると、当面はロシアから中国の一方向だけで、逆は中国の関連法規が整備された後になる。
- 沿海地方政府は、同地方と中国間のビザなしの団体観光旅行が再開されたと報じた。また、これによって促進される外国人観光客の増加は、沿海州の経済に好影響を与えるだろうと述べた。
- Omoda（奇瑞ブランドの一つ）によると、中国の新ブランド Jaecoo の車の販売が2023年9月にロシアで開始される予定。
- オーストリアのライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）は、同銀行の財務報告書から、ロシアにおける超過利益税の支払い額を1億ユーロと見積もっている。

8月2日

- ウクライナ南部オデーサ州のドナウ川沿いで早朝にロシア軍によるドローン攻撃があった。攻撃を受けたのは河川港イズマイルで、ドナウ川を隔てた対岸はルーマニア。ゼレンスキー大統領は「世界的な大惨事に向けた戦いを繰り広げている」と非難した。
- ロシア連邦通信・情報技術・マスメディア監督局（Roskomnadzor）傘下の公衆通信ネットワーク監視制御センターは、ロシアのデジタルサービスへの安全なアクセスの確保を目的として、アップルやその他の外国メーカーのデバイスに関する調査を実施する予定。
- レシェトニコフ経済発展相は、プーチン大統領と閣僚らとの会議で、政府がアフリカにおけるロシア企業の民間投資を支援するための特別基金を創設することを提案したと述べた。
- 国産のクロスオーバー車モスクビッチの7月の販売台数は、前月比40%強増加し、2,132台となった。同ブランド車の工場は、ロシアでの事業を停止したフランスの自動車メーカー・ルノーが2022年5月にモスクワ政府に引き渡したルノー・ロシア工場跡地にある。
- ロシア統計局の報告書によると、2023年6月の失業率は3.1%で、過去最低値を更新。
- ロシア鉄道のコブゼフ第一副責任者が荷主向け説明会で7月の貨物回転率とコンテナ・穀物積載量の新記録を樹立したと述べた。中国との国境を通過する物品の輸送の増加が

特に目立った。

- シティバンクのロシア法人はウェブサイトで、8月15日から銀行の窓口を通じて現金ドルとユーロを預け入れる際に、取引額の5%の手数料を導入すると発表した。
- アムール州政府の報告によると、LNGを入れた最初のタンクコンテナが、危険物の試験輸送の一環としてブラゴベシチェンスク・黒河間の国際道路橋を經由して中国に送られた。
- ロシア旅行業者協会（ATOR）のロミゼ事務局長は記者会見で、ロシアの夏の観光シーズンは順調に進んでおり、国内市場の観光客の流れは2022年の夏と比べて15~18%増加、海外旅行者は予想より低い10%以内となっていると述べた。クリミアへの観光客は激減して、昨年同期比35~40%に留まる見込み。
- ロシア原子力傘下の核燃料サイクル企業 TVEL と南アフリカ原子力公社（Necsa）は、核燃料とその部品の製造分野における協力覚書を締結した。
- スーパーマーケットチェーン・ピチョロチカなど複数の小売りネットワークを運営する X5 グループは、ズベルバンクと共同で、同グループの小売りチェーンの4,100店舗に設置された1万5,000のセルフサービスレジ（CSR）で世界最大の顔認証支払サービスを開始した。
- プーチン大統領、トルコのエルドアン大統領と黒海経由の穀物輸出合意について電話会談を行い、西側諸国がロシアの穀物輸出に対する義務を果たせば直ちに復帰する用意があると伝えた。
- VTB銀行のペチャトニコフ経営委員会副会長は、同銀行が個人顧客向けにインド・ルピー口座の開設を開始したと述べた。
- ロシア統計局の資料によると、2023年上半期のロシアの農産物生産額は、前年同期比2.9%増（前年同期の伸び率は7.3%）だった。
- 国境警備局のデータによると、2023年上半期のロシアへの外国人観光客は前年同期比130%増の18万7,800人となった。
- ノーボスチ通信によると、7月に米国の制裁対象となったロシアのすべての銀行のモバイルアプリがGoogle Playアプリストアから姿を消した。

8月3日

- 輸送大手 FESCO のセベリロフ会長はノーボスチ通信に、発注があれば、国産乗用車ラダーをアフリカに輸送し、そのために自動車運搬船を購入する用意があると語った。
- イズベスチヤの報道によると、ロシア政府機関向けに仮想携帯電話事業者を設立することが計画されている。この仮想オペレーターは、エラ・グロナス事故情報システムに基づいて展開されると想定されている。

OCIS

8月2日

- ロシア外務省のアガサンジャン CIS 諸国第一局長はノーボスチ通信に、ユーラシア経済連合（EAEU）は自由貿易協定を締結する国を拡大する意向であると述べた。締結を準備

中の相手国として、イラン、エジプト、インドネシア、アラブ首長国連邦の名が挙げられた。

○米国

7月27日

- 米国のニュースサイト「ポリティコ」によると、米国は9月にウクライナに対して主力戦車エイブラムスを供与するという。
- 米国シンクタンクのピュー・リサーチ・センター、米国の脅威となる国などに関する世論調査の結果を発表した。これによると、「将来、米国にとって最大の脅威になる国はどこだと思うか」の問いに対して、「中国」と回答した割合が50%に達し、2位の「ロシア」(17%)の3倍近くに上った（[ジェットロビジネス短信 7月31日](#)）。
- 米国の国家情報長官室、公表された報告書で「中国はおそらく、ロシアに軍事転用が可能な物品を供与している」との見解を明らかにした。国家情報長官室は米国の情報機関を統括する機関。

7月31日

- 米ホワイトハウス国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官、米国はロシア国内への攻撃を奨励したり、可能にしたりしていないと語った。

○欧州

7月27日

- NATOがウクライナと緊急協議を実施。ロシアがウクライナ産の農産物の輸出をめぐる合意の履行を停止しウクライナ南部への攻撃を繰り返していることを受けて、NATOは黒海の監視や偵察活動の強化を発表。
- シェルは、今年上半期のLNG生産量を年間換算で8%削減し1,435万トンとした。これは、主にサハリン2プロジェクトによる量の減少によるものであると同社は説明している。
- フランスのトタルエナジーズのプヤヌ CEOは、アークティック LNG2 プロジェクトが生産を開始した場合、同社は同プロジェクトからLNGの供給を受け入れることが契約上義務付けられると述べた。
- フランスのエンジニアリング会社テクニップ・エナジーズの財務諸表によると、同社はアークティック LNG2 プロジェクトからの撤退を完了した。
- ハンガリーのシーヤールトー外務貿易相、日本経済新聞のインタビューに応じ、スウェーデンのNATO加盟について10月までに批准の手続きを終えるとの考えを明らかにした。そのほか、NATOの東京事務所開設について支持を表明。
- フィンランド外務省は、サンクトペテルブルクでのビザ申請の受け付けと顧客サービスを8月1日から停止すると発表した。
- ポーランドのエミレビッチ副大臣（ポーランド・ウクライナ開発協力担当政府全権委員）、

ワシントンで米国政府・企業・世界銀行の代表者と会談した。エミレビッチ副大臣はウクライナへの人道・軍事支援の主な提供国は米国とポーランドであり、両国の同盟関係は貿易・投資交流・軍事協力・エネルギー安全政策やウクライナ復興へのコミットメントなどに反映していると強調した。なお、戦後ウクライナ復興において、米国との経済協力を強化することはポーランド安全保障にもかかわると述べた。

7月28日

- ルーマニアのオドベスク外相はブルームバーグ通信のインタビューに応じ、ルーマニア経由のウクライナ産穀物の輸送経路をさらに拡大するために、ウクライナ国境に新しい国境検問所を開設したり、既存の検問所の職員を増員したり、ドナウ運河を通過する船舶のトランジットを加速させるために退役軍人パイロットなどを起用したりする可能性があるなどと述べた。

7月29日

- ポーランドのモラビエツキ首相、ロシアの民間軍事会社ワグネルの戦闘員がポーランド・リトアニア国境近くに移動したと明らかにしたうえで「状況はさらに危険になってきた」との認識を明らかにした。

7月31日

- ポーランドの12大都市が加盟する「ポーランド大都市連合」の代表者とウクライナのマリウポリのヴァディム・ボイチェンコ市長は、2日間のワークショップで「マリウポリ・リボーン」チームと策定した復興意図を盛り込んだ覚書に署名した。「マリウポリ・リボーン」は、第二次世界大戦以来欧州最大の都市再生のプロジェクトである。

8月1日

- ポーランド国防省、ベラルーシのヘリコプター2機がポーランドの領空を侵犯したため、ベラルーシとの国境に駐留する部隊を増強する方針を発表。
- ラトビアのシュミッツ農業大臣は、バルト海回廊を通して第三国にウクライナの穀物を輸出することは容易な作業ではなく、物流上の問題を伴うが、この目的でラトビアの港を使用することは可能であると語った。
- 在ウクライナ・ポーランド大使は、ポーランド大統領府公使のプリジダッチ国際政策室長の反ウクライナ的な発言に関連して、ウクライナ外務省に召喚された。ウクライナ外務省は、「両国の友情は政治的な都合よりもはるかに深いもの」という確信を表明した。

8月2日

- EUのボレル外交安全保障上級代表、途上国に対しロシアが食料の供給制約や価格高騰の影響を受けている国々に穀物供給を持ちかけ、新たな依存関係をつくり出そうとしていると警告した。

○中東

7月29日

- ウォール・ストリート・ジャーナルは、サウジアラビアが8月5～6日に、欧米諸国、ウクライナに加え、インドやブラジルを含む主要な開発途上国を招いて、ウクライナの和平協議を開催する見込みであることを報じた（ジェットロビジネス短信 7月31日）。

8月2日

- トルコ大統領府、同国のエルドアン大統領とプーチン大統領が電話協議を行ったと発表。同大統領府によると、プーチン氏がトルコを訪問することで合意したという。
- トルコ大統領府の発表によると、トルコのエルドアン大統領はプーチン大統領に、今年記録的な数のロシア人観光客がトルコに到着することを期待していると語った。

○その他国・地域

7月27日

- 北朝鮮、朝鮮戦争休戦 70 年に合わせて軍事パレードを実施。パレードにはロシアのシヨイグ国防相などロシアおよび中国の代表団が出席した。
- アフリカ輸出入銀行のオラマ頭取兼取締役会議長は、ロシアとの貿易額倍増を促進するという任務を自らに課しているとした。
- BRICS 銀行のルセフ総裁は、新 BRICS 開発銀行は加盟国の市場を強化するため、決済に自国通貨の利用を拡大していくとした。
- 西アフリカ・ニジェールで軍兵士らによるクーデターが発生。バズム大統領は大統領公邸で拘束されており、クーデターの首謀者らからは新たな指導者に関する表明もない。

7月28日

- アフリカ連合議長を務めるコモロのアスマニ大統領、プーチン大統領によるアフリカへの穀物提供の提案は十分ではないと発表。同時にウクライナ停戦が必要と述べた。
- ブルームバーグが関係筋の話として伝えたところによると、インドとブラジルは、BRICS の急速な拡大を求める中国の呼びかけに反対しており、オブザーバー資格を持つ第三国を誘致する問題を南アフリカでの首脳会議で検討しようとしている。

7月30日

- 西アフリカ・ニジェールの首都ニアメーにて、クーデターを起こした軍事政権への支持を訴えるデモ隊が行進を行った。一部では参加者が過激化し、フランス大使館を攻撃するなどした。クーデターを起こした軍事政権はロシアに接近する可能性が指摘されており、デモの中にもロシア国旗を掲げたり、プーチン大統領の名前を叫んだりする参加者もいたという。

8月1日

- 南アフリカのパンドール外相は、南アフリカはロシアに穀物協定を再検討するよう説得しようとしているほか、協定再開に向けて関係国と協力していると述べた

8月2日

- ブラジルのルラ大統領、ロシアによるウクライナ侵攻について「プーチン大統領も、ゼレンスキー大統領も（争いを）停止して（和平に向けて）話し合う準備ができていない」と言及。ルラ氏は以前よりロシア・ウクライナ間の和平交渉への関与に対して関心

を示していたものの、現時点では時期尚早であるとした。

- インド側の関係筋によると、モディ首相は、今月 22～24 日に南アフリカで開催される BRICS 首脳会議にオンラインで出席する公算が大きい。

2. 今後の日程

8月22～24日 BRICS サミット（ヨハネスブルク）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp